

気候変動に関するフォーラム理事会の決意表明

2015年パリ開催のUN気候サミットに向けて行動を喚起

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム理事会は、気候変動がビジネス、サプライチェーンそして消費者に及ぼす深刻なリスクを認識しており、改めてコミットメントに確約し実行に移します。

2010年にCGF理事会は気候変動の2つの面において各々ビジネスが資源を動員することを確約しました。その2つの面とは:

- 2020年までに主要コモディティのサステナブルな調達を実現し「森林減少をネットでゼロ」の達成を助勢する。
- 2015年までに段階的に新冷媒装置のHFCs(ハイドロクロロフルオロカーボン類)使用を廃止しHFCs以外の冷媒ガス(自然冷媒)への移行を開始する。

実行に向けて

- 我々は上記の行動に対するコミットメントに改めて確約し、大きなスケールで市場を変えるのに政府と市民社会と協働することがきわめて重要であるということを肝に銘じます。TFA(Tropical Forest Alliance)やBEI(Banking Environment Initiative)などの協働を通して、コモディティ貿易事業者や金融機関などを含むサプライチェーン上のパートナーが参画し関りを一層深めることで取組み進捗を加速させることができると確信しています。
- 国連事務総長が手がける気候変動サミットは今年の9月に開催予定であり、我々はそこで建設的な役割を果たせるよう務めます。
- 我々はまた食品廃棄物などの温室効果ガス排出を誘発する事柄についても削減に向けて取り組むことを約束します。
- 消費財流通業界は、イノベーション(革新)、コミュニケーション、パートナーシップを通して消費者に社会的な力をつけ(エンパワー)、購買や暮らしをよりサステナブルなものに変えることができる貴重な立場であるということを認識しています。

今回の行動喚起は増々明らかになってきている科学的な実証に基づいています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による最新報告書によると気候変動は決定的であり、人為的な気候変動を制限するには温室効果ガスの排出を持続的に相当数軽減することが必要です。

2015年パリ開催のUN気候サミットに向け、首脳陣に法的拘束力のある世界的取り決めの実現を要請します。

我々は各国政府に対してUN REDD+ (Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation)の気候変動緩和計画[1]を優先しながら、森林や生活を保護する地域や国家政策施策を行うよう求めます。また、現時点ですでにHFCs(ハイドロクロロフルオロカーボン類)に代る選択肢が手の届くところにあると確信しているため、モントリオール議定書を通して早い段階でのHFCs段階的廃止の加速化を望みます。

背景

「森林減少をネットでゼロ」達成を助勢

森林減少に伴う温室効果ガス排出量は全体の約15%を占めており、世界の運輸部門全体によるインパクトをネットで上回っています。森林減少の主な原因は大豆やパーム油の栽培、木資材の製造や牛の牧畜です。このようなコモディティは多くの消費

財流通企業がサプライチェーン上で扱っている主原料です。コモディティ需要を動かしている CGF 会員企業は、調達している原料が森林減少の原因にならないように徹底させることができます。

CGF 決議:

我々、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム理事会は、2020 年までに「森林破壊ネットゼロ」を達成すべく、加盟企業各社がそれぞれのビジネス活動の中でリソースを動員することを誓います。

我々は、個々の企業による率先した取り組みと、政府や NGO と連携を取りながら共同で活動することにより、この目標の達成に向け取り組んでいきます。

我々は、持続可能な方法で、パーム油、大豆、牛肉、紙、板などの物資調達における様々な課題解決において、具体的で、時期を定めた、費用効果のあるアクションプランを共に策定していきます。

我々は NGO、開発銀行、政府など他のステークホルダーとも協力し、森林の多い国々がその自然資産を維持することを奨励し、援助することによって、それらの国々が「森林破壊ネットゼロ」を実現できるようにすると同時に、それらの国々の経済的発展目標を満たすような資金メカニズムや他の実地的なスキームを構築するつもりです。

HFCs の段階的廃止

冷媒ガスは増々深刻な温室効果ガスの要因となっています。現在の冷媒の主流技術であるハイドロフルオロカーボン(HFC)は二酸化炭素の 1400 倍強力な温室効果ガスです。現在、HFC は地球温暖化係数(GWP)全体の 1.5%を占めており、行動を起こさなければ、2050 年までに温室効果ガス全体の 6-9%に増加すると予測されています。HCFCs(ハイドロクロロフルオロカーボン類)と HFCs は両方とも F ガス(フッ素化ガス)であり、スーパーマーケットにある飲料保冷器、自動販売機、アイスクリーム冷凍機、業務用冷蔵・冷凍ショーケースなど、消費財流通セクターで広く使われています。

CGF 決議:

我々、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム理事会は、HFC(ハイドロフルオロカーボン)およびその派生化学物質冷媒が温室効果ガスの排出総量で大きな部分を占め、またその増大に関与していることを認識しています。そのため、我々は、それぞれの企業において様々なリソースを動員し、2015 年から HFC 冷媒の使用廃止を始め、非 HFC 冷媒(自然冷媒代替品)が法的に許され、かつ店頭機器や大型冷凍装置用の新規購入が可能なところについては、これに切り替えていく活動を行って参ります。

我々は、より気候に優しい冷凍冷蔵方法の大規模な採用には障害があることを認識しています。具体的には、一部の市場における法的制限、入手可能性、コスト、安全性、メンテナンスとサービスなどです。これらの障害を我々は既存の協力体制や率先した取り組みを強化することによって克服してゆくとともに、さらに我々は、我々が共同で影響力を行使することで供給サイドが、商業的に成り立ち、かつ我々のビジネス要求に適合する自然冷媒技術を開発するよう後押しする予定です。

[1] 農業生産性の向上などの経済的なインセンティブを提供しながら森林伐採を回避するような政策が必要です。援助国にとって国際的気候政策は森林減少の軽減に向け有力な経済的インセンティブを提供できる良い機会を与えてくれます。国連の REDD+プログラムを通して森林国・州・省などは SFM(sustainable forest management-持続可能な森林管理・経営)をすることで成果主義に基づいた支払いを受けることができます。英国、米国やノルウェーを含む国々はすでにこのようなプログラムに資金をコミットしており、9月開催の国連の気候変動サミットに向け、森林にリスクを与えるコモディティを消費している他国に対し同様なコミットメントが求められています。